

V 街を支える

- ・「街なか」居住の促進として、コンパクトシティを誘導する施策を実施しており、低炭素社会の実現に役立つとともに、限りある資源を有効に使える。(岡田委員)
- ・「街なか」の定義が、市街化区域全体であれば居住を進めるエリアとしては、少し広すぎる。定義を再度見直すことを考えてもよいのではないか。(比山委員)
- ・にぎわいをつくるためには、中心市街地活性化が課題であり、都心居住をもっと促進すべきである。(岡田委員)
- ・都心に、未利用地や低利用地が残っており、そこを居住施設にしていくような施策に取り組むべきである。
(岡田委員)
- ・都市計画を行ううえで、旧5市の考え方を見直すべき時期と考える。北九州市という一つの市として、ビジョンを練り直し、大きなグランドビジョンをつくってはどうか。(古城副委員長)
- ・高齢者のためのバスがあるが、利用率が低くなるとやめるなど、事業が単発的である。北九州の交通システムの仕組みを、住民にも分かるような形で説明してもらいたい。(古城副委員長)
- ・韓国からのお客さまは重要なので、航路の開拓をうまく行ってもらいたい。(岡田委員)
- ・太刀浦コンテナターミナルは非常に稼働率が高いが、ひびきコンテナターミナルは低い。
ひびきコンテナターミナルは、15mの大水深岸壁を有しているので、積極的に活用してほしい。(岡田委員)
- ・環太平洋エリアなどの接点として、北九州市が新たなゲート的な機能を担う可能性があり、時代の変化に合わせて、戦略をたてスピーディに行動する必要がある。(比山委員)
- ・今後も、高齢者や子どもなどが安心して歩ける道づくりを行っていただきたい。(太田委員)
- ・自分の住んでいる地域の環境がどうあるべきか、土地利用のあり方がどうなのかを地域住民が考え、決定し、それを自治体が財政的、法的に支援していく仕組みをつくることが重要である。(岡田委員)
- ・既存の施設や建物だけではなく、道路、港湾、河川といったような都市施設も含め、有効活用するには市民の思いもあるため、意見を取り入れる仕組みが重要である。(岡田委員)

VI 環境を未来に引き継ぐ

- ・近年、レジ袋お断り率は伸びておらず、市民の関心が薄くなったと言わざるを得ないと思う。レジ袋のお断りや生ごみ減量など、関心がない人にも関心が向くように、知らせていくこと、知ってもらうことが重要である。(太田委員)
- ・平成27年3月にカンパスシールが打ち切りになるが、これを機にレジ袋を有料化してもらいたい。(太田委員)
- ・ESDの認知度が低く、学生や自治会に所属していない人に対して情報発信できるような取り組みが必要であり、行政側も積極的に推し進めることが重要である。(太田委員)
- ・PM2.5の関係で、北九州市はいち早く運動会、体育大会で方針を決定し、主体的に動いたと実感した。
行政の情報発信は非常に大切である。(成田委員)
- ・資源調達から廃棄まで考えて本当に環境にやさしい製品かどうかの情報がなかなか一般市民に伝わっていないので、広報できる取り組みがあるとよい。(比山委員)
- ・太陽光発電に関しては、パネルのリサイクルが大変重要な課題であるため、今後、5年、10年を見据え、リサイクル対策の検討を行う必要がある。(細川委員)
- ・環境ビジネスの推進にあたっては、動脈産業企業を軸とし、その近隣にリサイクル企業を誘致するなど、パッケージ的な取り組みが必要である。(吉塚委員)

- ・東田地区はエコタウンハウスや水素ガス利用など、いろいろな形で企業と共に、新しいエネルギー開発に創意工夫をしている。(成田委員)
- ・北九州で環境大臣会合が開催されたことは、環境問題に関する発信力やこれまでの経験、伝統が考慮されたと認識している。(成田委員)
- ・環境問題を捉えたいろいろな事業展開を視野に入れ、企業と共に新しいエネルギーの開発、地域の開発に取り組んでいただきたい。(成田委員)

VII アジアの中で成長する

- ・東南アジア諸国、特にミャンマー辺りも非常に重要な拠点になる。そこを中心とした国際戦略に努めていただきたい。(吉塚委員)
- ・様々な産業をパッケージ化し、アジア進出を考えることが重要である。市に還元できるビジネス支援のあり方、極端な言い方をすると、海外で稼ぐことができる自治体を目指す気持ちがあってもいいと思う。(比山委員)
- ・北九州市は国の国際戦略総合特区と環境未来都市に選ばれた。これは北九州市の整備された物流基盤、ものづくりの技術、人材の厚みなどのポテンシャルが国から認められたものである。(羽田野委員)
- ・市内の企業がアジアへビジネス展開していくには、まさにこのようなポテンシャルと、総合特区のような他にはない仕組みを活用することが重要である。(羽田野委員)
- ・市内の企業が国際戦略総合特区での規制緩和や環境未来都市の支援制度を活用して、環境に配慮した製品開発や市内企業の海外水ビジネス等の展開、スマートコミュニティの海外展開などを図るべきである。(羽田野委員)
- ・九州はアジアの玄関口で、とりわけ北九州市は本州から九州の玄関口になっている。また、九州内で見ると、北九州市は九州の東西軸の起点になっている。このような地理的優位性を活かした連携のあり方を考えていく必要がある。(比山委員)
- ・インドネシアやインド、東南アジアもしくは南アジアを意識した戦略も必要である。(比山委員)
- ・東九州自動車道を中心とする東九州軸のインフラ整備や、西瀬戸内圏を意識した農業、畜産業、水産業などの魅力ある資源を活用した戦略的な視点が必要である。(比山委員)
- ・福岡県や北九州市では、「レアメタルリサイクル産学官連絡会議」(福岡県)や「リチウムイオン・リユース・リサイクル研究会」(北九州市)といったリサイクル事業が進んでいるので、これからも福北都市圏で連携を行うべきである。(吉塚委員)
- ・北九州は、福北連携の西の方向を向いた取り組みと、東を向いた取り組みの分岐点にある。東九州の中で高速道路網と一緒にした戦略を作っていただきたい。(近藤委員長)